

2019年度私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査のまとめ

1. 調査の目的

- ・今回の調査は、2019年度（2019年4月～2020年3月末）に経済的理由で私立高校、私立中学を退学（学費未納による除籍を含む）した生徒の状況、2020年3月末段階での3ヶ月以上の学費滞納状況を可能な限り把握し、必要な措置を行政に要請して私学に学ぶ生徒の学ぶ権利を守るために行いました。
- ・本組合では、1998年度以来毎年同様の調査を行っており、9月末は学費滞納調査として3ヶ月以上の学費滞納生徒数を中心にし、3月末にはその年度の1年間に経済的な理由で中途退学した生徒数を中心にして調査し、今回が22年目の調査です。

2. 調査の時期

調査は、2020年3月末現在での2019年度1年間の経済的理由による中途退学と3ヶ月以上の学費滞納状況を調べたものです。

3. 調査方法

調査方法は、別紙の調査用紙を本組合加盟の各学校（全日制私立高等学校及び私立中学校）の教職員組合（594組合）に配布（各県私教連を通して配付、FAXやメールで配信）し、各学校の協力を得て、調査用紙を回収し全国私教連が集計しました。

4. 回答状況

- ・高校の回答数は28都道府県263校（生徒数214,954人）、中学校は21都府県の私立中学122校（生徒数47,230人）から回答がありました。
- ・上記の学校数、及び生徒数を2019（令和元）年度文部科学省「学校基本調査」でみると以下の通りです。

高校…全国の全日制私立高校1,293校の20.3%、私立高校生徒数1,025,170人の20.6%

中学校…全国の私立中学校781校の15.6%、私立中学生徒数238,106人の19.8%

5. 2019年度1年間に経済的理由で中退した私立高校生は36人で、割合は0.02%と昨年度と比べると人数、割合ともに微増しました。

- ① 経済的理由による高校中退生徒の割合は、昨年度は調査開始以降過去最低（32名・0.01%）になりましたが、今年度は微増しています。

昨年度は32人と一昨年度との比較で3分の1になり、人数も割合も調査開始以来最低になりました。今年度は数も割合も微増していますが過去2番目の低い水準になっており、全体として減少傾向が続いているといえます。

中退した生徒のいる学校数は10都府県15校（回答した高校の5.7%）において、1校平均では2.4人です。この数値は昨年度の18都府県27校1校平均1.2人と比較すると1校平均では倍増し、中退生徒がいる学校が偏る傾向が見られます。これは生徒の状況や滞納・中退への対応に学校間の格差

があることが原因であると考えられます。

最も多く経済的理由での中退者があった学校は6名です。

年度	経済的理由による中退生徒数	同中退率（中退生徒数／調査生徒数）	調査生徒数
2019	36人	0.02%	214,954人
2018	32人	0.01%	231,840人
2017	90人	0.03%	261,184人
2016	50人	0.02%	270,087人
2015	47人	0.02%	260,542人
2014	101人	0.04%	242,432人
2013	83人	0.03%	256,001人
2012	118人	0.04%	277,214人
2011	110人	0.04%	285,506人
2010	148人	0.06%	264,576人
2009	200人	0.09%	226,914人
2008	513人	0.20%	260,834人
2007	407人	0.21%	195,264人
2006	188人	0.11%	164,842人
2005	285人	0.16%	179,630人

②経済的な理由での中退にいたった経過について、担当者から以下のような回答がありました。

※高2の時両親が別居し母親と妹3人暮らしになった。父親からの経済支援は無し。2年時12月の修学旅行も経済的理由で不参加。3年進級時も、始業式直前に、2年生の授業料滞納分を全額納付。2019年春、妹が私立高校へ進学。4月になりはじめは休まず登校していたが、GW明けから休みが増えた。はじめは、母親からの連絡はあったが、次第にそれもなくなった。5月末、母親から突然、退学の申し出があった。そのまま全く連絡とれないまま、9月末で、除籍となった。（宮城）

※本校の規定により、休学および退学、転学にあたり、校納金は完納しなければなりません。そのため、休学や退学・転学ができずに年度末を迎えた生徒が2名おりました。（本人は）もともと経済的には厳しい家庭だったようですが、何とか高校卒業の肩書はと思い、本校を受験したと思います。また、本校は不登校生徒を積極的に受け入れますので、受験先に考えたのだと思います。修学支援の書類や減免申請（受給）はするものの、諸経費等は納入しなければなりません。一概に、県・国の補助金云々というだけではない状況も考えられると感じました。（山形）

※中途退学者の中では、経済的理由とするものが2件あります。いずれも部活動奨学生で、学園独自に学費の軽減を受けていましたが、部活動が続けられなくなり、奨学生を解除され学費の負担が大きくなり、経済的に続けるのが難しくなり退学となりました。（埼玉）

※学費滞納が7ヶ月に及び、退学した。（東京）

※親が外国の実家へ仕送りを優先し、授業料を滞納。家庭内での改善がはかられず、本人が学業の意欲を失った。（愛知）

※入学時より制服も買えないほどの家庭だった。5月に退学。（愛知）

※退学者のうち、1名は皆勤の生徒が学費払えず除籍。高3の生徒は卒業式(3/1)後に払えず、除籍。（岡山）

※親の病気・入院等によるもの(2名)。経済的理由および不登校によるもの(2名)。退学し働くため(2名)。年収590万～910万の世帯の補助が少ない。（福岡）

6. 2019年度末(2020年3月末)現在での3ヶ月以上の学費滞納生徒は533人で、割合は0.25%いました。昨年比微増しています。

① 私立高校生で3ヶ月以上の学費滞納生徒の数は533人で、割合は0.25%になります。この数字は過去最低だった昨年度の525人・0.23%よりは微増していますが、低水準で推移していると言えます。これらの生徒は学費の3ヶ月以上の滞納をかかえたままで3月末を迎えた生徒です。

滞納生徒の割合が高い自治体は兵庫県、北海道、岩手県の3県になり、この8年間常に高位に名前があがっていた青森県が外れました。

年度	最も高かった県		2番目に高かった県		3番目に高かった県		全国平均
2019	兵庫県	3.26%	北海道	1.38%	岩手県	1.21%	0.25%
2018	青森県	1.12%	岩手県	1.11%	宮城県	0.72%	0.23%
2017	青森県	1.25%	宮城県	1.15%	岩手県	1.04%	0.24%
2016	青森県	1.39%	岩手県	1.27%	宮城県	0.80%	0.25%
2015	北海道	1.80%	高知県	1.47%	青森県	1.39%	0.30%
2014	青森県	1.05%	宮城県	0.95%	北海道	0.87%	0.31%
2013	岡山県	1.44%	高知県	1.30%	青森県	1.29%	0.32%
2012	青森県	1.36%	長崎県	1.16%	大阪府	1.04%	0.34%
2011	青森県	2.15%	長崎県	1.73%	宮城県	1.30%	0.42%
2010	岡山県	5.29%	大阪府	1.97%	北海道	1.34%	0.51%

② 滞納生徒のいる学校数は101校で回答した学校の38.4%になり、残る61.6%の高校で3ヶ月以上の滞納生徒がいなかったということです。

【3月末現在で3ヶ月以上の学費滞納の生徒数の推移】

年度	3ヶ月以上の学費滞納生徒数	同割合(滞納生徒数/調査生徒数)	調査生徒数
2019	535人	0.25%	214,954人
2018	525人	0.23%	231,840人
2017	630人	0.24%	261,184人
2016	678人	0.25%	270,087人
2015	786人	0.30%	260,542人
2014	762人	0.31%	242,432人
2013	807人	0.32%	256,001人
2012	950人	0.34%	277,214人
2011	1,194人	0.42%	285,506人
2010	1,399人	0.51%	264,576人

7. 私立中学校の生徒で、経済的理由による中退は4県4校5人(昨年度は3県3校4人)おり、中退率(中退生徒数/対象生徒総数)は0.01%で昨年度に比べ微増しました。

また、私立中学生の3ヶ月以上の学費滞納生徒は20校に28名おり、その割合(滞納生徒数/対象生徒総数)は0.06%で過去最低でした(2018年度は28校に38名0.09%)。

8. 今後の改善に向けた優先課題として回答したのは以下の通りでした。

項目	回答数
ア. 所得制限をなくす	53
イ. 低所得層への加算	106

ウ. 中所得層までの加算	144
エ. 施設設備費も補助対象にすべき	35
オ. 入学金も補助対にすべき	153

9. 経済的な理由で修学旅行に不参加だった私立高校生は全国の 39 校に 153 名(2018 年度は 46 校に 109 名)いました。

10. 調査結果の分析

(1) 経済的な理由で中途退学した私立高校生数と割合も、3ヶ月以上の学費滞納したままで年度を超えた生徒数と割合も最低水準で推移しています。これは国、自治体、学校の支援制度が拡充してきたことと、中退者を出さないための学校の対応の結果であると考えます。

① 公立高校の無償化のなかで取り残されつつあった私立高校の無償化について、国の就学支援金制度の創設と拡充が私立高校生の修学保障を下支えし、奨学給付金制度の創設と毎年の拡充、自治体の減免制度が年々拡充していくなかで、所得制限がありながらも私立高校生への無償化がすすみ、公立に落ちても、行きたい私学があっても「お金がないので私立へは行けない」という状況が改善されつつあり、その結果私立高校生の割合は増加しても学費滞納と経済的理由での中退者が減少してきていると考えられます。

②自治体減免制度については、文部科学省が「低所得世帯」とした 590 万円未満世帯までの自治体支援が自治体の数は 2009 年度 11 自治体でしたが、2016 年度には 18 自治体→2018 年度 19 自治体→2019 年度 22 自治体と増加してきたことの反映と考えられます。

③ 自治体の事業として私立高校生への減免を実施している各自治体私学担当課では、制度の周知徹底のためパンフレット（大分、埼玉）やチラシ（広島、東京）などで中学 3 年生に説明している自治体が増えてきています。

④ 学費滞納への学校や社会の対応の変化があげられます。

就学支援金や県の減免が支払われるまで待つて対応したり、それでも納入が滞る場合などには学校が社会福祉協議会の特別貸付制度を案内するなどして、中退者を生まない対応をするようになってきていることが滞納は生んでも中退には繋げなくなってきたと考えられます。

(2) 私立中学生の3カ月以上の滞納生徒数・割合は過去最低になり、経済的理由での中途退学生徒の数も割合も最低水準で推移しています。これは 2017 年度から国の実証事業として私立小中学校に通う年収約 400 万円未満世帯への 10 万円の経済的支援が開始されたことや、自治体での単独支援事業などで、支援体制の拡充が滞納生徒の減少を生み出しているものと考えられます。

しかし、私立中学生への支援制度は高校生に比べて大きく立ち遅れているのは事実で、中高一貫で高校募集を行わない学校もあるなかで、私立中学生への経済的支援の拡充が求められます。

(3) 今後の改善要望は「入学金への補助」→「中所得層までの補助の拡充」→「低所得層への補助の拡充」の順になりました。2020 年度の就学支援金制度見直しが 590 万円未満世帯（低所得世帯）まで拡充されたことの反映であり、入学金補助制度が自治体に任せられたままになっていることの反映と考えられます。

私立高校生・中学生の学費滞納・経済的理由による中退調査(1999年3月～2020年3月)

	県数	学校種	学校数	生徒数	滞納生徒数	滞納比率	1校当滞納	退学者	1校当中退数	退学比率	修学旅行不参加
1999年3月末	28	高校	189	203,355	1,932	0.95%	10.2	261	1.38	0.13%	136名
		中学校	62	25,313	69	0.27%	1.1	7	0.11	0.03%	
2000年3月末	27	高校	210	216,505	1,789	0.83%	8.5	318	1.51	0.15%	207名
		中学校	62	26,066	73	0.28%	1.2	16	0.26	0.06%	
2001年3月末	27	高校	235	239,797	1,489	0.62%	6.3	299	1.27	0.12%	244名
		中学校	62	25,085	101	0.40%	1.6	10	0.16	0.04%	
2002年3月末	29	高校	239	229,579	1,379	0.60%	5.8	347	1.45	0.15%	364名
		中学校	79	32,475	95	0.29%	1.2	15	0.19	0.05%	
2003年3月末	25	高校	228	205,850	1,871	0.91%	8.2	355	1.56	0.17%	334名
		中学校	80	29,406	78	0.27%	1.0	8	0.10	0.03%	
2004年3月末	26	高校	212	183,697	1,247	0.68%	5.9	293	1.38	0.16%	503名
		中学校	64	23,740	82	0.35%	1.3	6	0.09	0.03%	
2005年3月末	27	高校	175	147,675	1,385	0.94%	7.9	279	1.59	0.19%	309名
		中学校	62	22,391	69	0.31%	1.1	6	0.10	0.03%	
2006年3月末	28	高校	212	179,630	1,389	0.77%	6.6	285	1.34	0.16%	349名
		中学校	65	27,257	70	0.26%	1.1	8	0.12	0.03%	
2007年3月末	24	高校	194	164,842	1,521	0.92%	7.8	188	0.97	0.11%	225名
		中学校	60	24,325	64	0.26%	1.1	8	0.13	0.03%	
2008年3月末	28	高校	234	195,264	1,805	0.92%	7.7	407	1.74	0.21%	396名
		中学校	90	36,675	90	0.25%	1.0	22	0.24	0.06%	
2009年3月末	28	高校	315	260,834	1,887	0.72%	6.0	513	1.63	0.20%	292名
		中学校	128	49,996	86	0.17%	0.7	24	0.19	0.05%	
2010年3月末	28	高校	282	226,914	1,406	0.62%	5.0	200	0.71	0.09%	311名
		中学校	127	51,284	113	0.22%	0.9	21	0.17	0.04%	
2011年3月末	29	高校	324	264,576	1,339	0.51%	4.0	148	0.46	0.06%	256名
		中学校	160	65,429	131	0.20%	1.4	15	0.08	0.02%	
2012年3月末	31	高校	340	285,506	1,194	0.42%	3.5	110	0.32	0.04%	調査せず
		中学校	158	64,543	99	0.15%	0.63	21	0.03	0.13%	
2013年3月末	33	高校	317	277,214	950	0.34%	3.0	118	0.37	0.04%	365名
		中学校	123	42,154	79	0.19%	0.64	8	0.07	0.02%	
2014年3月末	29	高校	300	256,001	807	0.32%	2.7	83	0.28	0.03%	321名
		中学校	126	49,197	43	0.09%	0.34	8	0.06	0.02%	
2015年3月末	28	高校	280	242,432	760	0.31%	2.7	101	0.36	0.04%	232名
		中学校	117	44,695	71	0.16%	0.61	10	0.06	0.02%	
2016年3月末	34	高校	303	260,542	786	0.30%	2.6	47	0.16	0.02%	調査せず
		中学校	133	52,970	77	0.15%	0.59	8	0.06	0.02%	
2017年3月末	36	高校	323	270,087	678	0.25%	2.1	50	0.15	0.02%	調査せず
		中学校	149	56,828	68	0.12%	0.46	3	0.02	0.01%	
2018年3月末	34	高校	303	261,184	630	0.24%	2.1	90	0.30	0.03%	166名
		中学校	129	49,531	37	0.07%	0.29	9	0.07	0.02%	
2019年3月末	34	高校	270	231,840	525	0.23%	1.9	32	0.12	0.01%	109名
		中学校	117	43,855	38	0.09%	0.32	4	0.03	0.01%	
2020年3月末	28	高校	263	214,954	533	0.25%	2.03	36	0.14	0.02%	153名
		中学校	122	47,230	28	0.06%	0.23	5	0.04	0.01%	

全国私教連調査